

## 杉戸町の令和2年度決算 連結財務書類4表の概要

### はじめに

杉戸町では、総務省の「統一的な基準による地方公会計について（平成27年1月）」の要請を受けて、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しております。

「統一的な基準」に基づいた財務書類では、民間企業のように発生主義の考え方にに基づき、日々の取引を会計伝票として複式仕訳を行うとともに、「固定資産台帳」の導入により、町が保有する土地、建物、道路等を一元的に管理します。また、「統一的な基準」においては、水道事業会計や国民健康保険事業会計等の公営事業会計、町と一体となって行政サービスを提供している関係団体などを含めた「連結ベース」での財政状況を把握し、町民の皆様に町の財政状況をお伝えすることとしています。

なお、財政状況についての傾向や特徴の把握には財務書類の情報を基に各種指標を算出することが有効とされますが、この指標については一般会計の数値を基にしています。

### 杉戸町の連結財務書類の範囲

#### 連結財務書類(以下、「連結」と表記)

#### 1 地方公共団体(全体財務書類(以下、「全体」と表記))

##### (1) 一般会計

##### (2) 公営事業会計

##### ① 公営企業会計

水道事業  
下水道事業

##### ② 特別会計

国民健康保険  
後期高齢者医療  
介護保険

#### 2 第三セクター等

- (1) 有限会社 アグリパークゆめすぎと
- (2) 社会福祉法人 杉戸町社会福祉協議会
- (3) 公益社団法人 杉戸町シルバー人材センター

#### 3 一部事務組合等

- (1) 埼玉県市町村総合事務組合
- (2) 彩の国さいたまづくり広域連合
- (3) 埼玉葛斎場組合
- (4) 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- (5) 利根川栗橋流域水防事務組合
- (6) 埼玉東部消防組合

※ 下水道事業については、令和2年度より地方公営企業法の財務規定が適用され、公営企業会計として連結されました。

### <財政面における杉戸町の特徴>

杉戸町は総資産に対する純資産の割合（純資産比率）が高く、将来世代と現世代がバランスよく財源を負担しているといえます。健全な財政運営ができてきているかの指標となる基礎的財政収支も一般会計、全体、連結のいずれもプラスであり、業務活動で生じた資金で公共投資や行政サービスを実施しています。

なお、町の純粋な財産である純資産は一般会計、全体、連結のいずれにおいても前期から増加しており、現世代によって将来世代も利用可能な資源の蓄積が行われたと考えられます。

### <財政面における杉戸町の課題>

杉戸町は、有形固定資産減価償却率が60%を超えています。このため、施設の維持修繕、更新費用が多額に発生することによる資金収支の悪化が懸念されます。

## 連結資金収支計算書の説明

連結資金収支計算書は、1年間の町の収入（歳入）と支出（歳出）を活動ごとに3つの区分に分けて表示したものです。令和2年度においては、連結ベースで業務活動収支24.8億円、投資活動収支△18.1億円、財務活動収支△2.9億円で、その結果、資金が3.9億円増加しました。

(単位：百万円)

	一般	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	<b>15,621</b>	<b>23,832</b>	<b>27,563</b>
業務費用支出	5,959	6,871	8,472
うち支払利息支出	23	104	105
移転費用支出	9,663	16,961	19,091
<b>業務収入</b>	<b>11,752</b>	<b>20,506</b>	<b>24,501</b>
税収等収入	9,334	12,397	13,797
国県等補助金収入	1,941	6,387	8,098
使用料及び手数料収入	163	1,210	1,225
その他の収入	313	512	1,382
臨時支出	-	4	4
臨時収入	5,535	5,544	5,544
業務活動収支	1,665	2,214	2,478
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,839	2,708	2,852
投資活動収入	506	992	1,046
投資活動収支	△ 1,334	△ 1,716	△ 1,806
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,229	1,789	1,819
財務活動収入	1,165	1,493	1,533
財務活動収支	△ 64	△ 297	△ 286
本年度資金収支額	267	201	386
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
前年度末資金残高	506	2,040	2,321
本年度末資金残高	773	2,241	2,709



#### ポイント 資金の流れ

投資活動収支及び財務活動収支は一般会計、全体、連結のいずれにおいてもマイナスとなりました。投資活動収支のマイナスは**インフラ資産への投資が進んだこと**を、財務活動のマイナスは**地方債等の債務の返済が地方債の発行を上回ったこと**を意味します。つまり、収支のマイナスは財政の悪化を示す訳ではなく、税収等などの業務収入から人件費や物件費、移転費用などの業務支出を差し引いた業務活動収支のプラスで投資活動・財務活動を行ったという資金の流れを示しています。

#### ポイント 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支(基金の収支を除く)の合計額であり、当該数値がプラスの場合は現在の財政規模に対する地方債等の比率を増加させずに財政運営を持続していくことが可能であると考えられます。

杉戸町の基礎的財政収支は、一般会計、全体、連結のいずれにおいてもプラスとなっています。これは、**地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施**し、将来世代へ負担を先送りしない**健全な財政運営ができています**ことを示しています。

## 連結行政コスト計算書・純資産変動計算書の説明

連結行政コスト計算書は、1年間に行う経常的な行政サービスにどのくらいのコストがかかったかを表したものであり、連結純資産変動計算書は連結行政コスト計算書で計算した行政コストが、どのように収支や補助金収入で賄われたかを表示するものです。令和2年度の連結ベースでは人件費や物件費などの経常費用 301 億円から使用料等の経常収益 27 億円を控除した純経常行政コストは 274 億円であり、そこから資産の売却等により発生する臨時損益を反映した 274 億円が純行政コストとなります。税金、国県等補助金といった財源 284 億円を当該純行政コストに充当し、結果的に純資産額が 13 億円増加しました。

(単位：百万円)

		一般	全体	連結
行政コスト計算書	<b>経常費用</b>	<b>17,136</b>	<b>26,353</b>	<b>30,112</b>
	業務費用	7,473	9,392	11,086
	人件費	2,658	2,768	3,536
	物件費等	4,712	6,350	7,247
	その他の業務費用	104	274	303
	移転費用	9,663	16,961	19,026
	<b>経常収益</b>	<b>535</b>	<b>1,831</b>	<b>2,711</b>
	使用料及び手数料	163	1,214	1,229
	その他	372	617	1,483
	純経常行政コスト	16,601	24,522	27,401
臨時損失	2	6	14	
臨時利益	1	4	4	
純行政コスト	16,602	24,524	27,411	
純資産変動計算書	純行政コスト(△)	△ 16,602	△ 24,524	△ 27,411
	<b>財源</b>	<b>17,085</b>	<b>25,265</b>	<b>28,375</b>
	税金等	9,331	13,058	14,458
	国県等補助金	7,755	12,206	13,917
	本年度差額	483	741	964
	固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	90	90	96
	その他	-	197	197
	本年度純資産変動額	573	1,028	1,262
前年度末純資産残高	37,446	46,008	46,961	
本年度末純資産残高	38,019	47,036	48,223	

特別定額給付金の支給(45億円)があったため、移転費用が例年に比べ、大きくなっています。

このうち45億円は特別定額給付金の補助金として国から受領したものです。

### ポイント 受益者負担比率

受益者負担比率とは経常行政コスト(経常費用)が受益者負担の金額である経常収益でどれだけ賄われているかを示す指標です。

杉戸町の一般会計では3.1%となっており、他の団体に比べ若干低い数値です。

### ポイント 行政コスト対税金等比率

税金等の一般財源と純経常行政コストを比較することで当年度の一般財源等の内、どれだけ消費されたかを示すことで、資産形成を行う財源的余裕がどれだけあるかを示す指標です。当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

杉戸町の一般会計では97.2%、全体、連結のいずれも100%に近い数値です。余裕度が高い状況ではないものの、100%を超えていた前年度(一般、全体、連結)に比べると状況は改善しました。

## 連結貸借対照表の説明

連結貸借対照表は、年度末時点で保有している資産・負債と、資産から負債を控除した純資産がいくらあるかを示すものです。連結ベースで見ると福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が671億円であり、出資金などの投資資産を含めた固定資産合計は712億円となります。そこに資金や財政調整基金等の流動資産44億円を加えた756億円が杉戸町の総資産となります。これに対して地方債などの将来負担が必要となる負債が274億円あり、差額482億円が杉戸町の連結ベースでの純資産となります。

全体会計には多くの設備を保有する水道事業・下水道事業も含まれるため、一般会計に比べインフラ資産が大きくなっています。

(単位：百万円)

資産の部	一般	全体	連結	負債・純資産の部			
				一般	全体	連結	
<b>固定資産</b>	<b>46,030</b>	<b>67,650</b>	<b>71,174</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,562</b>	<b>22,455</b>	<b>25,208</b>
有形固定資産	45,320	65,684	67,058	地方債	7,796	12,774	12,861
事業用資産	24,307	24,307	25,549	退職手当引当金	387	444	3,109
インフラ資産	20,721	40,116	40,116	その他	379	9,237	9,238
物品	292	1,262	1,393	<b>流動負債</b>	<b>1,369</b>	<b>1,999</b>	<b>2,145</b>
無形固定資産	-	647	695	1年内償還予定地方債	1,019	1,357	1,390
投資その他の資産	710	1,319	3,420	未払金	-	253	305
<b>流動資産</b>	<b>1,919</b>	<b>3,841</b>	<b>4,403</b>	前受金	-	-	0
現金預金	799	2,267	2,738	賞与等引当金	186	193	239
未収金	148	387	407	預り金	26	26	30
基金	992	1,209	1,274	その他	137	169	181
棚卸資産	-	5	10				
その他	-	1	1	<b>負債合計</b>	<b>9,931</b>	<b>24,454</b>	<b>27,354</b>
徴収不能引当金	△ 20	△ 28	△ 28	<b>純資産合計</b>	<b>38,019</b>	<b>47,036</b>	<b>48,223</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,950</b>	<b>71,490</b>	<b>75,577</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>47,950</b>	<b>71,490</b>	<b>75,577</b>

### ポイント 純資産比率

純資産比率は総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を示す指標です。

杉戸町の一般会計では79.3%となっています。当該比率が高いほど、現在までの世代が杉戸町の資産形成に寄与してきたことを示します。

### ポイント 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は有形固定資産の内、償却資産(有形固定資産から土地、建設仮勘定を除いたもの)の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。

杉戸町の一般会計では償却資産の価額は802億円であり、当該指標は68.3%となっています。**60%を超えていることから全体として老朽化が進んでいる**ことがわかります。

### ポイント 将来世代負担比率

将来世代負担比率は社会資本等(有形固定資産)について将来償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握できます。当該指標は数値が高いほど将来世代へ負担が残っていることを示します。

杉戸町の一般会計では4.7%となっており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保つことができていると考えられます。